

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
1	学校デジタル教材活用支援事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルスの拡大により教育の在り方も見直され、ネットワークを活用した遠隔授業などの需要も増している中、小中学校においてもこれらへの対応、デジタル素材を用いた効率の良い授業の仕組みなどを構築するため、GIGAスクール構想関連事業との連携により、児童生徒がタブレット端末を校内で自由に利用できるよう、充電保管庫を整備する。併せて、教員用の情報端末を整備し情報教育を更に推進する。</p>					
経費の概要	<p>備品購入費：充電保管庫（設置設定も含む）1,595千円（42台用PC保管庫：1,027千円（9台）、22台用PC保管庫：568千円（7台）、教員用情報端末3,080千円（220千円×9台+55千円×20台）</p> <p>⇒備品購入費：教員用情報端末1,864千円（134.5千円×9台+32.7千円×20台）</p>				
事業の対象	町内小中学校5校			決算額（円）	1,864,500
事業成果について					
指標1	児童生徒の端末利用週4日			（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標2	教員用授業利用端末数			（数値）目標	1学級1台
設定理由	GIGAスクール構想におけるICT教育充実のための前提条件のため。				
結果・考察	30学級30台	令和4年度学級数分の授業利用教員用端末を整備した。			
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>災害や感染症拡大等の緊急時に備え、遠隔授業などに必要な環境整備を行う。併せて、整備したICT機器を効率的に活用できるよう教職員のスキルアップを行っていく。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
4	休業を余儀なくされた事業者の事業再開支援金				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
①観光地としての性質上、他地域からのウイルス持込等により休業を余儀なくされた事業者の休業及び事業再開に対する支援及び各事業者における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防対策に対する支援等					
経費の概要	事業再開支援金：任意団体等が実施する事業に対する感染予防対策支援金：1,500千円（500千円×3団体）				
事業の対象	観光施設（宿泊施設、飲食事業者）、その他商業施設、任意団体	決算額（円）		1,236,418	
事業成果について					
指標1	・新型コロナウイルス感染対策宣言事業所200件以上	（数値）目標		200事業所	
設定理由	安全対策宣言事業所の増加を図ることで、地域全体での予防対策の向上が図られるため				
結果・考察	250事業所	地域内の多くの事業所で安全対策が図られた			
指標2	新型コロナウイルス感染症感染者発生を理由とした廃業0	（数値）目標		0件	
設定理由	本事業の目的が、新型コロナウイルスの影響による廃業零を目指すものであることから				
結果・考察	0件	新型コロナウイルスの影響により廃業した事業者はなく、対策が図られた			
指標3		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
新型コロナウイルス感染症による社会的影響を考慮しながら事業の進退を見極めつつも、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて更なる対策が必要となる。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
5	銀の湯会館感染症対策事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
町内外から多数の利用者がある町営温泉銀の湯会館において、新型コロナウイルス感染症対策を強化する。					
経費の概要	サーモグラフィーカメラシステムの導入 カメラシステム、モニター購入 一式 532千円				
事業の対象	町営温泉銀の湯会館（町有施設への設置）	決算額（円）		532,400	
事業成果について					
指標1	感染疑いのある者の入館数0		（数値）目標	0人	
設定理由	銀の湯会館内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため				
結果・考察	銀の湯会館内での感染者0人	サーモグラフィーカメラシステムの導入により、発熱者の入館を防止し感染症対策の強化につながった			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
今後も、サーモグラフィーカメラシステムを活用し、新型コロナウイルス感染症対策を強化していく。 また、今後の取り組みとして、銀の湯会館内のウイルス対応型のアコンの導入を検討している。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
7	学校感染症対策支援事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>学校における集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品を学校に整備することにより、児童生徒が安全に学ぶことが出来る体制を構築する。</p>					
経費の概要	消耗品費（消毒液500L、ハンドソープ250L、使い捨て手袋等） 消毒液500千円、ハンドソープ165千円、使い捨て手袋等35千円 計700千円 ⇒消耗品費（消毒液670L、ハンドソープ212L、使い捨て手袋等） 消毒液298千円、ハンドソープ151千円、使い捨て手袋等256千円 計695千円				
事業の対象	町内小中学校5校			決算額（円）	695,576
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日		（数値）目標	0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のための衛生用消耗品の購入のため。				
結果・考察	臨時休業0日	衛生用品を使用しウイルスを除去することにより感染リスクを低減し、教育活動の継続につながった。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
衛生用消耗品（消毒用アルコール、ハンドソープ、使い捨て手袋等）は教育活動を継続していくうえで不可欠なことから今後も十分な整備を行っていく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
8	学校給食調理場ウイルス対策事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、給食荷受室に空気清浄機能付きエアコンを設置し納入食材の安全確保を図る。					
経費の概要	エアコン設置工事費：524千円（262千円×2調理場）				
事業の対象	南中小学校及び南伊豆東小学校			決算額（円）	523,600
事業成果について					
指標1	2調理場における感染拡大防止			（数値）目標	調理場閉鎖0日
設定理由	学校給食調理場調理員への感染による調理場閉鎖を防ぐための整備のため。				
結果・考察	調理場閉鎖0日	荷受室の衛生環境を改善したことにより調理場調理員の感染リスクが低減した。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
調理場が閉鎖された場合、児童生徒は弁当を持参する必要があり保護者の負担がとて大きいため、委託先である(株)共立メンテナンスに対し調理場における感染予防を徹底するよう継続的に指示する。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
9	中学校学習保障事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染拡大対策として、分散型授業やデジタル素材を用いた効率的で効果的な授業の実施が求められる中、GIGAスクール構想に基づくデジタル教材の導入に伴い、大型提示装置として電子黒板を普通教室に整備し、生徒の画面共有と表示画像への書き込み、情報を視覚的に伝えること、効率的な授業運営を支援するとともに、休校時にオンライン授業を実施できる仕組みを構築する。</p>					
経費の概要	備品購入費：1,437千円（大画面テレビ及び後付け電子黒板ユニット205.2千円×7台）				
事業の対象	町内中学校2校			決算額（円）	1,436,600
事業成果について					
指標1	大型提示装置を利用した授業等の増2校			（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
<p>新たに大型提示装置を整備したため利用頻度は増加し、デジタル教材の画面提示等で円滑な授業運営に資していることは確かであるが、使用履歴を記録していないことから具体的な数値で表すことは困難である。</p>					
次年度以降の取組の方向性					
<p>災害や感染症拡大等の緊急時に備え、遠隔授業などに必要な環境整備を行う。併せて、整備したICT機器を効率的に活用できるよう教職員のスキルアップを行っていく。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
10	屋外体育施設安全対策工事				
所管課等	地域整備課	係	農林水産係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を受け、移動制限や外出自粛など引き籠りがちであった町民が体調管理を目的として町内運動施設を利用する機会が増加している。その中には、通常時の利用では想定していない家族連れなども多く訪れていることから、施設の危険箇所の修繕工事を実施し、コロナ禍においても、町民が屋外のスポーツ施設で安全に運動ができる環境を整える。</p>					
経費の概要	ネットフェンス及び門扉の取替工事 工事費：11,913千円（ネットフェンス取替L=228m 門扉取替4箇所）				
事業の対象	町営総合グラウンド（町有施設の機能充実）	決算額（円）		11,913,000	
事業成果について					
指標1	施設内での感染者、怪我人0人		（数値）目標	0人	
設定理由	体調管理を目的とした町民が、安心して利用できるよう整備を行う。				
結果・考察	感染者・怪我人0人	施設の改修がなされ、施設利用者の感染、怪我人も発生していないため目標は達成された。			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
町民が安心して利用することができ、かつ町民の健康増進に寄与する施設であるよう引き続き点検を行い、安心安全な施設運営を継続する。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
11	Web会議環境の整備事業				
所管課等	企画課	係	情報政策係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症の影響で著しく増加したWeb会議に対応するための環境整備を行う。					
経費の概要	Web会議用LAN環境整備及び、Web会議用機器（パソコン、Webカメラ、スピーカーマイク等）の購入 LAN環境整備：1,721千円、備品（パソコン）購入（3台）：540千円、消耗品（Webカメラ等）購入：149千円、 ネットワーク機器購入：140千円 ⇒Web会議用LAN環境整備及び、Web会議用機器（パソコン、Webカメラ、スピーカーマイク等）の購入 LAN環境整備：1,508千円、備品（パソコン）購入（3台）：514千円、消耗品（Webカメラ等）購入：147千円、 ネットワーク機器購入：53千円				
事業の対象	南伊豆町役場			決算額（円）	2,224,015
事業成果について					
指標1	Web会議への対応			（数値）目標	Web会議参加率100%
設定理由	Web会議への参加率を図ることで、整備した環境の整備度合いを把握することができる。				
結果・考察	95%以上の会議に対応	Web会議に対応したパソコンが増台したことにより、ほぼ全ての会議に対応することができた。			
指標2	必要な間環境整備			（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
12	事業キャンセル等支援金				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>町や各種団体が実施を予定している事業や修学旅行等について、新型コロナウイルスの感染状況等により、やむを得ず行先変更やキャンセルの必要性が生じた場合に要する費用等の支援を行うことで、安心してイベントの企画を立てることができる。</p>					
経費の概要	修学旅行先の変更等による保護者負担の増加分：600千円、日夜バス借り上げ料等（200千円×2事業）：400千円				
事業の対象	事業実施予定者、町内小中学校等のうち、コロナウイルス感染防止を理由として、やむを得ないキャンセルをせざるを得なくなった事業者等	決算額（円）		206,347	
事業成果について					
指標1	修学旅行等におけるキャンセル料負担軽減	（数値）目標		実質負担0円	
設定理由	新型コロナウイルス感染症による移動自粛等の影響を心配せずに修学旅行等の計画ができることを目的とするため				
結果・考察	負担0円	新型コロナウイルス感染症によるやむを得ない予定変更にも、保護者負担を求めず対応することができた			
指標2		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
指標3		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
新型コロナウイルス感染症による社会的影響を考慮しながら事業の進退を見極めつつも、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて更なる対策が必要となる。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
13	経済変動対策貸付資金利子補給事業				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上げ減少や資金繰りが悪化している中小企業者の経営維持と安定を図る。					
経費の概要	静岡県の経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）利用事業者に対する利子補給（令和3年4月から分） 4,800（1企業の融資限度額：80,000千円、利子補給率（年）1.3%～1.4%（80,000千円×1.4%）÷10年×18事業者）				
事業の対象	静岡県の経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）利用事業者	決算額（円）		2,885,361	
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症を原因とする倒産の防止	（数値）目標		倒産事業所0件	
設定理由	中小事業者の経営維持と安定を図るため				
結果・考察	倒産事業所0件	飲食、サービス、販売業等18事業所が利用した。			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
次年度以降も、町内の中小事業者の経営維持と安定を図るため、県と歩調をあわせ継続していきたい。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
15	学校音楽室感染症対策事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>学校における集団感染のリスクを避けるため、カーペットからシート状の床材（抗菌）に改修することにより、消毒作業を容易に行える環境を整える。</p>					
経費の概要	南中小学校音楽室床改修工事：812千円、南伊豆中学校音楽室床改修工事：638千円				
事業の対象	南中小学校及び南伊豆中学校			決算額（円）	1,449,800
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日	（数値）目標		0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のための床材改修整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	消毒作業を容易に行えるよう整備したことにより衛生環境が向上し、消毒作業を行う教職員の負担が軽減された。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>基本的な感染予防対策の推進による新型コロナウイルス感染拡大防止だけでなく、同時に作業従事者の負担軽減につながる方策を模索していく。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
16	学校トイレ衛生向上事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナ感染拡大防止のため、洋式化率の低い南伊豆中学校において、和式トイレを蓋つきの洋式トイレへと改修し、飛沫の拡散を防ぎ衛生環境を向上させる。</p>					
経費の概要	トイレ改修工事：1,298千円（324.5千円×4基）				
事業の対象	南伊豆中学校			決算額（円）	1,298,000
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日	（数値）目標		0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のためのトイレの改修整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	トイレを洋式化したことにより飛沫の拡散による感染リスクが低減した。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>手洗いの徹底等、基本的な感染症対策の推進により新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
17	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当(職)	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光交流客数の回復を図る。特に宿泊客を誘致し、宿泊施設を主体とした経済効果を狙う。大手旅行会社に取り扱われていない小規模の宿泊施設を中心に販売を促進する。</p> <p>また、町内観光施設の利用者に対し、使用マスクの衛生管理の一環としてマスクケースを配布する。</p>					
経費の概要	<p>旅行者になり得る首都圏の客層の消費行動を喚起するために町内の宿泊施設との連携が一番多い旅行会社である南伊豆町観光協会へ申し込んだ旅行者へクーポン券(宿泊・体験)を発行する。</p> <p>事業周知のための宣伝広告を行う。</p> <p>宿泊クーポンは、観光協会の伊勢海老まつりプランに参画する宿泊施設(民宿20程度、旅館5)、期間は9/20から11月末まで。</p> <p>体験クーポンは、同プラン宿泊者が観光協会加盟の施設を利用できる割引クーポン、期間は9/20から12/1まで。</p> <p>マスクケースは、観光施設に配布する。</p> <p>誘客促進委託料 16,215,837円</p> <p>内訳 販売促進費(宿泊クーポン @5,000×1,400人泊、体験クーポン @3,000×1,400人回、広告宣伝 1,650,000円)</p> <p>事務費(クーポン印刷費 129,700円、事務手数料 1,400人泊×@200 諸経費 440,970円 マスクケース @52.05×20,000枚) 計(12,850,000円+850,670円+1,041,000円)×1.10=16,215,837円</p>				
事業の対象	誘客宣伝事業として(一社)南伊豆町観光協会	決算額(円)	16,215,837		
事業成果について					
指標1	伊勢海老まつりプランでの宿泊者1,400人	(数値)目標	宿泊者1,500人		
設定理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、大幅に減少した宿泊施設等の売上増を目的とする。				
結果・考察	宿泊者1,500人	クーポン券(宿泊5,000円、施設入園・飲食・買物3,000円)の発行及び観光宣伝の効果により来訪者が増え、観光施設の経済効果が高まった。			
指標2		(数値)目標			
設定理由					
結果・考察					
指標3		(数値)目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>伊勢海老まつり期間でのクーポン券の発行は、令和2年度から実施して大変好評である。</p> <p>また、令和4年度から下田市も同様の事業を開始したため、本町としては次年度以降も継続していきたい。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
18	交通系ICカード導入事業費補助金				
所管課等	企画課	係	企画係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
コロナウイルス感染症対策として町内を運行するバス事業者が導入する、非接触型決済システム（交通系ICカード決済）の整備費に対する支援を行う。					
経費の概要	機器1台あたり上限150千円の補助。12台×150千円＝1,800千円				
事業の対象	株式会社東海バス			決算額（円）	1,800,000
事業成果について					
指標1	バス12台にIC機器を設置			（数値）目標	設置率100%
設定理由	南伊豆町内の路線を運行するバス車両12台全てに対し、IC機器を設置する必要があるため				
結果・考察	100%設置	予定車両全てに設置することができた。今後はICカード利用者を増やし感染防止及び利便性、安全性の向上を図ることが必要である			
指標2	利用者の安全性向上			（数値）目標	降車時の事故件数0
設定理由	ICカード決済により、降車時の動作の簡素化及び移動の円滑化により利用者の利便性と安全性の向上につながる				
結果・考察	事故件数0	ICカードは特に高齢者が使用することで安全性が向上されるため、今後高齢者の利用促進を図る			
指標3	バス利用による新型コロナウイルス感染症感染防			（数値）目標	バス利用による感染者0人
設定理由	ICカード利用者の増加により、接触機会が減ることで感染防止につながる				
結果・考察	感染者0	観光客のICカード利用率は高いことから感染対策として効果的である。			
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
今後はICカード利用者を増やすことが必要であることから、広報や敬老会等での説明など実施していく					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
21	みなみいず応援プレミアム付商品券			
所管課等		係		担当（職）
事業の目的・効果				
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している町内事業者への経済対策としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。 10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（3,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（7,000円）」の2種類とする。</p> <p>交付対象者：商品券を購入する町民及び町内在勤者（商品券に付加するプレミアム分として）、町内の商品券取扱店舗（消費者が購入したプレミアム付き商品券が利用されることで、売上げの向上が図られる。）</p>				
経費の概要	商品券事業費プレミアム分：49,0430千円、事務費：1,338千円、クーポン券等印刷費：1,304千円、換金手数料：588千円、取扱店舗管理委託料：385千円			
事業の対象	商品券を購入する町民及び町内在勤者	決算額（円）	101,888,675	
事業成果について				
指標 1	プレミアム商品券使用期間における店舗売上減少の抑制	（数値）目標	取扱店舗の売上額が前年度と同額程度	
設定理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により町内事業者の業績が悪化していることから、地域全体で町内事業者を応援しながら地域経済の回復を図る。			
結果・考察	取扱店舗（222店舗）各々の売上額まで把握は出来ないが、アンケートに協力してくれた事業所の中には商品券の発行後に売上額が伸びた事業所を確認することができた。			
指標 2		（数値）目標		
設定理由				
結果・考察				
指標 3		（数値）目標		
設定理由				
結果・考察				
成果指標を設定できない事業はその理由				
次年度以降の取組の方向性				
みなみいず応援プレミアム付商品券事業は、令和4年度も「第4弾」「第5弾」が実施されることとなった。目的が、売上が減少した事業者支援もあるが、物価が高騰したことによる町民の生活支援も含まれる。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
22	弓ヶ浜地域への温泉供給維持事業補助金				
所管課等	企画課	係	企画係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客が減少している町内の観光地「弓ヶ浜温泉」において、温泉配湯事業者による老朽化した配湯管改修費の温泉使用料への転嫁による温泉使用料の値上げを防止するとともに、資金繰りに困窮する温泉配湯事業者の事業継続を図ることで、経費の増大に伴う宿泊施設等の廃業や費用負担増加による弓ヶ浜温泉の使用者減少、弓ヶ浜地区への温泉供給事業の停止を防止するため、温泉配湯事業者が行う配湯管改修に係る経費の一部を補助する。</p>					
経費の概要	温泉管改修工事に係る経費（工事費）補助：工事費28,380千円の3/4				
事業の対象	弓ヶ浜温泉株式会社			決算額（円）	21,285,000
事業成果について					
指標 1	<ul style="list-style-type: none"> 温泉使用料の値上げ防止（使用料現状維持） 温泉配湯事業者の事業継続 温泉使用者の減少防止（使用者数現状維持） 			（数値）目標	温泉民宿廃業0件
設定理由	温泉の配湯が安定供給されることで、温泉民宿が今までどおりの営業が可能となるため				
結果・考察	廃業件数0件	温泉が供給され、温泉民宿も無事営業することができたことから弓ヶ浜温泉ブランドを維持することができた。			
指標 2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標 3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
23	学校保健特別対策事業費補助金				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。</p>					
経費の概要	消耗品費、備品費 1学校450千円×小中学校5校 2,250千円の1/2				
事業の対象	町内小中学校5校			決算額（円）	2,319,681
事業成果について					
指標1	安全安心な学校教育活動の継続			（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標2	新型コロナウイルス感染症による臨時休業日数			（数値）目標	0日
設定理由	校内での感染拡大防止のための消耗品等の整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	衛生用品や網戸、オキシメータ、自動水栓等を整備したことにより感染リスクを低減し、安全安心な学校教育活動を継続することが可能となった。			
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
衛生用品（消毒用アルコール、使い捨て手袋等）及び衛生備品は教育活動を継続していくうえで不可欠なことから今後も十分な整備を行っていく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
24	予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業			
所管課等		係		担当（職）
事業の目的・効果				
新たに予防接種法に基づく定期接種の対象となったロタウイルスワクチンについて、副本登録対応、照会結果表示、照会結果の取込対応、情報照会を行う必要が生じたため。				
経費の概要	予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携のシステム改修 委託料：132,000円			
事業の対象	南伊豆町		決算額（円）	132,000
事業成果について				
指標 1	新制度への対応		（数値）目標	
設定理由				
結果・考察	予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携に対応することができた。			
指標 2	公式ホームページでの公表		（数値）目標	
設定理由				
結果・考察	住民に対して幅広く周知することができ、利便性の向上につながった。			
指標 3			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
成果指標を設定できない事業はその理由				
次年度以降の取組の方向性				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
25	健（検）診結果等の様式の標準化整備事業			
所管課等		係		担当（職）
事業の目的・効果				
健康増進事業者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件（令和2年厚生労働省告示第37号）を踏まえ、健（検）診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人を一元的に管理できる仕組みを構築する。				
経費の概要	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「検診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるよう、市町村等が保有するシステムを構築する。 委託料：550,000円			
事業の対象	南伊豆町		決算額（円）	550,000
事業成果について				
指標1	新制度への対応		（数値）目標	
設定理由				
結果・考察	健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件（令和2年厚生労働省告示第37号）について、健（検）診結果等の電子化した情報を、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人を一元的に管理できる仕組みが構築できた。			
指標2	公式ホームページでの公表		（数値）目標	
設定理由				
結果・考察	住民に対して幅広く周知することができ、利便性の向上につながった。			
指標3			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
成果指標を設定できない事業はその理由				
次年度以降の取組の方向性				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
26	健（検）診情報連携システム整備事業			
所管課等		係		担当（職）
事業の目的・効果				
健康増進事業者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件（令和2年厚生労働省告示第37号）を踏まえ、健（検）診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人を一元的に管理できる仕組みを構築する。				
経費の概要	健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するために必要なシステムを整備する。 委託料：990,000円			
事業の対象	南伊豆町		決算額（円）	990,000
事業成果について				
指標1	新制度への対応		（数値）目標	
設定理由				
結果・考察	健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件（令和2年厚生労働省告示第37号）について、健（検）診結果等の電子化した情報を、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人を一元的に管理できる仕組みが構築できた。			
指標2	公式ホームページでの公表		（数値）目標	
設定理由				
結果・考察	住民に対して幅広く周知することができ、利便性の向上につながった。			
指標3			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
成果指標を設定できない事業はその理由				
次年度以降の取組の方向性				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
27	図書館感染症予防対策整備事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	社会教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、町立図書館のトイレ手洗い場蛇口と男子トイレ小便器を自動洗浄センサー機能付きに替えることで、接触機会を減らし感染防止を図る。</p>					
経費の概要	町立図書館改修費：500千円（蛇口5箇所×45千円、小便器2箇所×90千円、工事費95千円）				
事業の対象	町立図書館・利用者			決算額（円）	495,000
事業成果について					
指標1				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
<p>改修工事の施工により不特定多数の人の接触を防ぐことで感染予防に効果が出ていると思われるが、成果として数値化できるものではない。</p>					
次年度以降の取組の方向性					
<p>施設の維持管理及び衛生管理を徹底し、引き続き感染予防に努める。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
29	避難所等における衛生環境確保事業			
所管課等		係		担当（職）
事業の目的・効果				
避難所等における新型コロナウイルス感染対策として、消毒液を購入する。				
経費の概要	消耗品購入費：784千円（ノロスター20箱：396千円、エヌスター20箱：388千円） ※静岡県補助1/4			
事業の対象	-		決算額（円）	340,440
事業成果について				
指標1			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
指標2			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
指標3			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
成果指標を設定できない事業はその理由				
避難所の開設及び避難者数が未定のため				
次年度以降の取組の方向性				
当面、消毒液の購入は足りている。 避難所等の開設時に使用する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
30	みなみいず応援プレミアム付商品券				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している町内事業者への経済対策としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。 10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（5,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（5,000円）」の2種類とする。</p>					
経費の概要	商品券事業費プレミアム分：75,000千円、事務費：1,809千円、クーポン券等印刷費：1,485千円、換金手数料：900千円、取扱店舗管理委託料：330千円 ※静岡県補助1/2				
事業の対象	-			決算額（円）	152,015,355
事業成果について					
指標 1	売上が減少している町内事業者支援	（数値）目標		取扱店舗の売上額が前年度と同額程度	
設定理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により町内事業者の業績が悪化していることから、地域全体で町内事業者を応援しながら地域経済の回復を図る。				
結果・考察	取扱店舗（222店舗）各々の売上額まで把握は出来ないが、アンケートに協力してくれた事業所の中には商品券の発行後に売上額が伸びた事業所を確認することができた。				
指標 2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標 3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
みなみいず応援プレミアム付商品券事業は、令和4年度も「第4弾」「第5弾」が実施されることとなった。目的が、売上が減少した事業者支援もあるが、物価が高騰したことによる町民の生活支援も含まれる。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
31	未利用自然資源活用コンテンツ実施事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症対策により大幅に減少した観光交流客数の回復を図ること。特に、経済回復にむけて中長期的にあたらしい顧客層を取り込むこと。					
経費の概要	そのために、令和2年度に造成したコンテンツであるリアル宝探しゲーム「南伊豆大秘境」を広告宣伝イベント開催する。				
事業の対象	-			決算額（円）	8,499,700
事業成果について					
指標1	告知による動画再生回数の設定		（数値）目標	20万回再生	
設定理由	南伊豆町で実施する宝探しゲームの広告動画を作成し、南伊豆町の魅力を多くの人に知ってもらう。				
結果・考察	約17万回再生	You Tube TrueView広告の視聴回数：352,711回、Googleディスプレイネットワークのクリック回数：96,946回で目標に届かなかった。			
指標2	宝探しゲームの参加者組数		（数値）目標	3,000組	
設定理由	宝探しの設置ポイントだけでなく、町内の飲食店・商店に謎解きのヒントを掲示することで来訪者の増加を図る。				
結果・考察	参加者数：927組	イベント期間（81日間）の内、約60日間は新型コロナウイルスに伴う東京都の緊急事態宣言、神奈川県のみまん延防止措置期間と重なったことで参加組数が伸びなかった。			
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
実施時期が緊急事態宣言やまん延防止発出機関機関と重なり、来訪者は伸び悩んだが事業分析の結果をみて今後活かしていきたい。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
32	学校保健特別対策事業費補助金(学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当(職)	主幹
事業の目的・効果					
<p>(文部科学省「令和2年度学校保健特別対策事業費補助金」) 新型コロナウイルス感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。</p>					
経費の概要	消耗品費、備品費、雑役務費 ⇒消耗品費、備品費 1学校800千円×小中学校5校 4,000千円の1/2				
事業の対象	町内5小中学校			決算額(円)	3,986,222
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症による臨時休業日数	(数値)目標	0日		
設定理由	校内での感染拡大防止のための消耗品等の整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	衛生用品や空気清浄機、自動検温器等を整備したことにより感染リスクを低減し、円滑な教育活動を継続することが可能となった。			
指標2		(数値)目標			
設定理由					
結果・考察					
指標3		(数値)目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
衛生用品(消毒用アルコール、使い捨て手袋等)及び衛生備品は教育活動を継続していくうえで不可欠なことから今後も十分な整備を行っていく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
34	新たな旅行商品（予備体験ツアー）による誘客事業			
所管課等		係		担当（職）
事業の目的・効果				
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施したオンラインによる現地体験を新たな観光コンテンツとして導入する。具体的には、町内の名所や体験、食などをインターネットを使って事前にバーチャル体験（一部（食）は実体験）コンテンツを作成し、バーチャル体験から実体験の観光につなげる。</p>				
経費の概要	コンテンツ制作、事業実施委託料17,000千円			
事業の対象	-	決算額（円）	15,844,400	
事業成果について				
指標 1	オンラインイベント実施回数（食事会・ツアー）	（数値）目標	10回	
設定理由	本事業の目的を達成するために開催するオンラインイベントの実施回数として設定			
結果・考察	11回	アウトプット目標の達成ができた		
指標 2	オンラインイベント参加数（食事会8回平均）	（数値）目標	毎回10組以上	
設定理由	本事業の目的を達成するために開催するオンラインイベントの参加者数（参加組数）を			
結果・考察	平均21組	毎回目標以上の参加が得られ、イベントの魅力を伝えられた		
指標 3	オンラインツアー参加者（3回平均）	（数値）目標	40組	
設定理由	本事業の目的を達成するために開催するオンラインイベントの参加者数（参加組数）を			
結果・考察	平均63組	毎回目標以上の参加が得られ、イベントの魅力を伝えられた		
成果指標を設定できない事業はその理由				
次年度以降の取組の方向性				
<p>オンラインイベントにより関係性が深まり、来訪意欲が高まった参加者が実際に町を訪れ、消費行動に結びつけるとともに、再来訪を促す仕組み作りを推進する。</p>				